

和泉市議会だより



発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目 7 番 5 号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成 26 年第 3 回定例会は 9 月 11 日開会の予定です



弥生時代の竪穴住居跡が残る『惣ヶ池遺跡』（鶴山台）が和泉市指定史跡に指定されました。

庁舎整備特別委員会及び 平成 26 年第 2 回定例会終わる

市議会では、平成 26 年 5 月 27 日に庁舎整備特別委員会を開催しました。また、第 2 回定例会を 6 月 12 日から 6 月 27 日まで 16 日間の会期で開催しました。

本会議初日には、「和泉市税条例等の一部を改正する条例制定について」など議案 10 件、報告 20 件などが上程され、各常任委員会に付託しました。

13 日からは、各常任委員会を開き、付託された議案等について慎重な審査を行いました。

24 日・25 日には 15 人の議員が市政全般にわたる一般質問を行い、活発な議論が交わされました。

最終日には、「委託契約締結について（はしご付消防自動車更新整備業務）」など追加議案 3 件を含めて、審議しました。

目次

- 委員会審査報告
・・・・・・・・・・ 2 ページ
- 一般質問
・・・・・・・・・・ 3～7 ページ
- 審議結果一覧表
・・・・・・・・・・ 7 ページ
- 次回定例会の予定／常任委員会視察報告・議員視察研修会報告／傍聴のご案内
・・・・・・・・・・ 8 ページ

委員会審査報告

庁舎整備に関しては庁舎整備特別委員会が審査を行い、第2回定例会で上程された議案は各所管の常任委員会に付託して審査を行いました。

ここでは、その内容を一部要約して掲載しています。



庁舎整備特別委員会

庁舎耐震改修計画の

見直しについて

【委員】 庁舎は耐震改修により整備する方針が前回示された。

その後、耐震改修手法等の調査を経て、改めて概算工事費による比較検討をされているが、どの案が有力なのか。

【理事者】 非構造部材と設備改修を併せて1号館を免震改修する案が望ましいが、約11億円と見積もっていた事業費が約21億円と大幅に膨らむので慎重に検討する必要がある。

【委員】 庁舎の位置については現在地で変わらないのか。

【理事者】 現在地は約3割の用地を取得済みで、3号館の継続使用が可能である。公共交通機関の利便性や市立病院等の官公署と近接していること等により市民の利便性も高いと考えられるので、現在地という認識に変わりはない。

【委員】 新築や移転も含め、他の選択肢も検討すべき。分譲マンションと一体となった庁舎建設を進めている自治体もある。今後、あらゆる可能性を排除せず研究してほしい。

総務安全委員会

和泉市リージョンセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

【委員】 北部リージョンセンターは太陽光発電を採用しているが、新しくできる施設なので蓄電池で災害時の補助電源として活用した方が、メリットがあるのではないかと考えている。市の基本的な売電・蓄電の考え方をお聞きする。

【理事者】 太陽光発電に蓄電機能を備える場合、その施設を維持するためには発電量と大容量の蓄電池が必要となり、建設費

用も大幅に増額になる。また、北部リージョンセンターは地域コミュニティ活動拠点施設として整備を進めており、防災計画上の役割は支援物資を配給するなど、備蓄供給体制の応援活動拠点として考えている。太陽光発電の設置の趣旨はあくまでもエネルギーの活用であるため、売電するという考え方で整備を進めている。

【委員】 今後、技術が進歩すれば費用も少しくなると思うので、蓄電機能を備えた太陽光発電設備の設置について検討していただきたい。

都市環境委員会

大雪被害再建支援補助金について (一般会計補正予算(農林水産業費))

【委員】 豪雪地帯なら分かるが、大阪で大雪被害再建支援補助金が出されたというのはいま聞き取ることがない。大阪府と和泉市における被害状況は。

【理事者】 2月13日夜中からの大雪により全国的にブドウ栽培用のビニールハウス等が崩壊する被害があった。大阪府下でも合計89件の被害があり、このうち3件が和泉市内の農園である。

【委員】 補助金の財源の負担割合は。また、被害に遭われた農家の負担はあるのか。

【理事者】 ハウスの撤去等の支援については、国が50%、府が25%、市が25%で面積に応じた定額補助となっている。ハウスの再建等については、国が50%、府が20%、市が20%、農家負担が10%で、被災前と同程度の規模を超える整備については超える部分を自己負担としている。

【委員】 大雪でビニールハウス等が崩壊して、撤去等の費用を自己負担している方もおられるので、整備に関する補助をできるだけ早く進めてほしい。

厚生文教委員会

成人風しん予防接種補助金について (一般会計補正予算(衛生費))

【委員】 成人風しん予防接種補助金の対象者と、補助の内容は。

【理事者】 府が今年6月1日から、出生時の赤ちゃんの先天性風しん症候群を防止するために、妊娠を希望する女性とその配偶者、及び妊娠している女性の配偶者を対象に、無料で抗体検査を実施することに伴い、検査の結果十分な抗体がなく予防接種を希望される方に対し、本市でも、麻しん風しん混合ワクチン7千

円、風しんワクチン5千円の助成を行うものである。助成期間は平成26年4月1日からとし、期間内に既に接種された方に対しては還付措置も行う。

【委員】 抗体検査やワクチン接種はどこで受けられるのか。

【理事者】 抗体検査は電話予約制で、和泉保健所及び市内の各保健所で受けられる。検査の結果、抗体が無く、予防接種を希望される場合は、市の保健センターに抗体検査結果を持参すれば、本人確認等を経て、市内の実施協力医療機関でワクチン接種を受ける手続きができる。



市政に対して 15人の議員が

一般質問

第2回定例会で行われた一般質問の内容をここでは紙面の都合上、一部を要約して掲載しています。

学校給食調理業務の委託について

杉本 淳 議員

【議員】5月の定例教育委員会で学校給食運営について「自校委託調理方式」と決定されたが、学校給食業務のどの部分を民間委託するのか。

【理事者】委託する業務は「調理業務」で、「献立作成」は従来どおり教育委員会と和泉市学校給食会により全校統一の基準献立を作成し、「食材調達」も今までと同様、地元業者から購入するとともに和泉市学校給食会の物資選定委員会にて選定を行い、安全性に

配慮した食材を購入する。食育についても食育基本法に基づく市の推進計画により各校食育担当者を中心にを行い、必要に応じ委託業者に連携を求めてまいりたい。

【議員】委託業者についてはどのように選定するのか。

【理事者】委託料を競う入札ではなく、実績や基本方針、衛生管理に対する意識、学校給食への認識、人員配置、市との連携体制、緊急・災害時の対応等についても提案を求め、児童・生徒に安心・安全な給食を長期にわたり安定して提供できる業者を選定する。

【議員】退職者不補充により、順次委託化を進めていくとのことだが、今後の計画は。

【理事者】退職者の状況を勘案し、経費削減も精査しながら給食施設のドライ化が整備された学校から順次進めてまいりたい。

■その他の質問項目
・「新教育長制度」について

コストコ和泉倉庫店

オープンに関連して

辻本 孔久 議員

【議員】コストコ和泉倉庫店は、

平成24年8月に開発構想届の申請がなされ、1年10ヶ月を経た6月1日にオープンした。コストコは全国に20店舗あり、和泉倉庫店は節目の20店舗目となる。6月1日オープン当日と、その後の土・日及び平日の来店者数は。

【理事者】会員数ではオープン当日約8千人、土・日が約5千人、平日約4千人である。

【議員】会員数との事なので、同伴者を入れるとこの人数の2〜2.5倍になるかもしれない。開店・閉店時間はどうなっているのか。来店者に合わせて自由に対応しているようだが市は把握しているのか。また、法的に問題ないのか。

【理事者】事業者に対し、すでに指導を行っている。事業者からの届出では開店7時、閉店23時となっているので、法に抵触するものではない。

【議員】法には抵触しないと

言われても地元は理解し難い。過去に地元説明会を何度も開催し、開店10時、閉店20時を厳守するとの説明を受けており、文書でも提出された地元との約束事であり、重いものと認識している。信頼関係が崩れると、秋オープン予定の「ららぽーと」にも影響する。

子ども・子育て支援 新制度への対応について

山本 秀明 議員

色々と協力している地元の気持ちを踏みにじるような行為は慎んで頂きたい。渋滞・警備・騒音・雇用に対しても今後誠意ある対応をするよう事業者に対して厳しく指導願う。

【議員】平成27年4月から施行予定の「子ども・子育て支援新制度」では、幼児教育の実施主体が府から市に移行するため、私立幼稚園への市の支援が重要である。本市の幼児教育に対する認識は。

【理事者】幼児教育は、子どもの生きる力や、人格形成の基礎を培う上でも重要であること認識している。

【議員】幼児教育の重要性への考えを確認した上でお聞きするが、担当部局であることも部への幼児教育専門員の配置は考えているのか。また、新制度に移行する私立幼稚園への支援体制や、移行時期の柔軟な対応についての考えは。

【理事者】新制度では、幼児期の教育・保育・子育て支援を総合的に推進することが重要であり、幼児教育に理解が

ある者の配置については今後検討していく。また私立幼稚園への支援体制については国からの財政支援メニューを活用する等、積極的に支援していく。新制度への移行時期についても柔軟に対応していく。

【議員】新制度で新たに必要となる認定手続きや、負担額の変更等の保護者への周知については、分かりやすく丁寧に行うよう要望する。また、保護者負担公平性の観点から、新制度に参加しない私立幼稚園への就園奨励費補助金の拡充も要望する。

■その他の質問項目
・学校施設の整備について

農業委員会委員に 議会として推薦しました

(任期：平成26年7月20日～

平成29年7月19日)



議員 議員 議員
あつし 淳 治 幸
もと 本 健 広
もと 本 下
すぎ 杉 坂 末

泉北高速鉄道の更なる

利便性の向上について

岡 博子 議員

【議員】 泉北高速鉄道の売却にあたり、乗継割引や通学定期の割引率拡大の他に利用者の利便性が向上する提案は。

【理事者】 高齢者向け割引など提案されているが、具体的には事業者が今後検討する。

【議員】 市としてどのように売却益の地元還元要望をしてきたか。今後利用者アンケートも必要だと思うがどうか。

【理事者】 平成22年度から通学定期券と乗継運賃の負担軽減を要望してきた事が今回の運賃値下げの提案につながった。事業者が利用者アンケートを実施することも有効と考えるが、庁内での協議を踏まえ市として必要なことを府及び事業者と協議・調整を図る。

【議員】 時期を逃さず迅速に進め、利用者アンケートは実施すべき。通学定期は割引率70%でも、なんば〜和泉中央の6万710円に対し同程度の距離のなんば〜河内長野間が3万1千970円と大差がある。通学定期に乗継割引が適用されない上、別路線扱い

になるためだが市の考えは。

【理事者】 乗継割引が適用されない事は認識しているが、詳細な内容を確認したい。

【議員】 高い運賃で長年利用してきたが、子ども世代で安くなったと実感を持ってもらえるような、本当の意味での地元還元を実現してほしい。

■その他の質問項目

・市立病院の運営について
・介護保険について

再生可能エネルギーの利
用促進で財政負担を軽減
坂本 健治 議員

【議員】 平成25年第4回定例会で市自前の太陽光パネルを設置運営すること及び、公共施設の屋根等を太陽光発電事業者に貸し出す「屋根貸し事業」はできないかとの質問をしたが、その後の検討結果は。

【理事者】 庁内検討委員会を立ち上げ、合計18の関係課等と検討を進めてきた。市自前で太陽光パネルを設置して売電する方法では、売電により初期投資を回収するには、現在の電気買取価格では20年程度かかる試算となり、財政上のメリットは出にくいと考えられる。一方、「屋根貸し事業」



は、設備への初期投資が一切かららず、一年毎に定額の使用料を20年間継続して確保できるというメリットがある。そこで、「屋根貸し事業」を進めていく方向で、現在、候補施設選定のためのアンケート調査等を実施しており、候補施設を絞るとともに、募集要項を作成していく予定である。

【議員】 早急な対応に感謝する。私が考える「屋根貸し事業」のメリットは、小・中学校の屋上に設置すれば屋上の直射日光が遮断され、教室の室温も下がり子ども達の教育環境が改善され、また、環境への取組みに関する学習教材が、自分達の学校の屋上にあることで、関心が湧くということである。他の公共施設でも、同様のことが期待される。財源確保の考えも踏まえ、早期実現を願う。

北部のスポーツ施設の

充実について

スベル・デルフィン 議員

【議員】 平成28年度に市民グラウンドが南部の元横山高校跡地に移転し、総合スポーツセンターとして整備される。そうすると北部には野球ができる市営グラウンドがなくなる。北部の子ども達が自転車で行ける距離、例えば、信太山丘陵市有地のSゾーンに、自然とスポーツが共存共栄して、子ども達が自然と触れ合いながら楽しく遊べる多目的グラウンドができないか。

【理事者】 Sゾーンには、現状の里山の環境を維持し、必要最低限の施設や散策路等を配置した公園を整備する方針である。

【議員】 幅広い市民の方に利用していただけるよう、自然をしっかりと残しながらも、スポーツ施設を少しでも確保できるように再検討してほしい。池上曽根史跡公園の広大な土地をスポーツ施設として活用することはできないか。

【理事者】 池上曽根史跡は文化財の保存施設として国庫補助を受けて整備したのでスポー

ツ施設を整備することはできないが、条例で定めた特別利用許可申請等の所定の手続きを経れば、公園見学者の妨げにならない限り、既存整備エリアを練習等に使用できる。

【議員】 子ども達が自然や遺跡に触れ、その場所に親しむことは有意義と考える。スポーツ施設を北部に早期に作って頂けるよう強く要望する。

コストコ完成における

道路渋滞について

大浦 まさし 議員

【議員】 渋滞緩和対策として、路面補修・信号システム見直し・右折レーン等の改良・市の宣伝になる名板や案内板の設置等、有効と考えられる施策を検討し実行して頂きたい。

【理事者】 道路補修は、社会資本整備総合交付金の活用等を検討して、緊急交通路等を含めた整備計画を作成していく。信号や右折レーンについては警察とも協議しながら対策を検討する。案内板等は主要幹線道路の交差点名板の設置を検討し、市の宣伝効果がある表示については他市の事

がセカンドライフを謳歌でき

を把握し、検討していく。

【理事者】もの忘れ相談会は

【議員】 行政回収の実情はど

学校給食調理は

直営を守れ
早乙女 実議員

【議員】 自校委託調理方式と決定した学校給食検討委員会の答申には問題がある。検討中に保護者アンケートを実施せず、パブリックコメントも市広報誌に未掲載で、保護者に通知しなかったのはなぜか。

【理事者】 検討委員会の方角性が出ていない段階での保護者アンケートは混乱を招く恐れがあり、答申後にパブリックコメントを実施したので市広報誌には掲載が間に合わなかったが市内小・中学校で資料を閲覧できるよう設置した。

【議員】 パブリックコメント募集期間は誤りを指摘されて変更した。学校を通じ保護者に案内も出せたはずなのに市の努力不足だ。給食調理業務の委託は労働者派遣事業となり、偽装請負とならないか。

【理事者】 学校職員が委託請負業者従業員に直接・恒常的に指揮命令を行うことは法的に禁じられるが、仕様書に基づき他、日常・一般的な調理遂行の指示等を、学校配置業務責任者(栄養士)と打ち合わ

せ協議により行うことは問題ない。市が食材調達するのも双務契約は不要とされている。

【議員】 適正請負は自己での独立した処理が必要で業務遂行過程に発注者は介入できない。地方労働局からは正命令も多数出され、双務契約が必要との指導もある。給食・食育は教育の一環で、献立と調理は切り離せない。50年の歴史ある自校直営を守るべきだ。

特定規模電気事業者(PPS)に切り替えることについて

小林 昌子 議員

【議員】 本市における過去5年間の電気料金と使用量は。

【理事者】 過去5年間の資料はないが、平成24年度決算額は市全体で約5億482万円。使用量は約1千680万キロワットである。

【議員】 光熱水費が毎年億単位で恒常的に支出されているということである。大阪府内でPPSに切り替えた自治体数とその効果額は。

【理事者】 部分的にでも導入している市町村は11団体で、現時点で効果額が把握できているのは5団体46施設。導入

前後の比較による効果額合計は約1億6千万円である。

【議員】 早く切り替えればそれだけ効果が出てくる。年度途中の切り替えも可能だ。いつから実行する予定か。

【理事者】 現在切り替えについて検討中で、費用対効果等を検証していきたい。効果が認められれば年度途中の切り替えも選択肢の一つと考える。

【議員】 かつて庁舎のPPS導入について前向きに検討していくと答弁があったが、一向に動きが見えてこない。PPSという新手法もさる事ながら、毎年税金から5億円以上も電気代を払っているのだから、職員一人一人の節電に対する心構えも必要だ。

■その他の質問項目
・保育行政及びふたば・第2ふたば幼児教室について
・子宮頸がんワクチン接種について

妊娠期からの児童虐待予防及び雨水の利用について

末下 広幸 議員

【議員】 本市での、妊娠中からの児童虐待予防の取組みは。

各機関の連携を強化して周産期における虐待予防システム構築に取り組み、妊婦が健康やかな出産を迎え、子ども達が健康やかに成長できる養育環境を得るための支援を受けられる環境整備に努めている。母子手帳交付の際には保健師等が面接し妊娠中の健康や出産に向けての不安などの相談に応じ、「こんにちは赤ちゃん事業」では生後4ヶ月までの乳児がいる全家庭を保健師等が民生児童委員等と共に訪問し、育児不安の傾聴や子育て情報の提供を行い、子育て中の家庭が地域の中で孤立するのを防ぎ、虐待予防に資する地域社会をめざしている。

【議員】 次に「雨水利用推進法」施行に伴う本市の現状は。

【理事者】 平成24年度より、「雨水貯留タンク購入費補助金交付事業」を実施し、3万円を上限に、購入費の2分の1を補助している。

【議員】 雨水を貯めて利用すると水資源の有効利用につながる。集中豪雨に襲われると、下水道処理能力が限界を超え洪水が発生するが、雨水タンクに貯めれば、下水道への流入を防ぎ洪水の抑止力となり、渇水時の水確保や水道料金の

節約など多くの効果が現れる。「流す」から「貯める」に発想を換え、本市から雨水利用促進の波を起こしてほしい。



元横山高校校舎のアスベスト含有問題について

藤田 充 議員

【議員】 市が元横山高校の土地建物の鑑定評価を依頼した平成24年1月の時点で、校舎建物の解体除却費が含まれた交換となることは承知していたはずと考える。アスベストの議論を棚上げした理由は。

【理事者】 府の説明で、アスベストが無いと理解していた。議論を棚上げしたのではない。

【議員】 交換契約は、大阪府教育委員会教育長と和泉市長間で締結され、契約書内の第14条「かし担保の責任」の条項は、「交換土地に数量の不足、その他隠れたかしのあることを発見しても、相互の価額の減免、若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。」と明記されて

いる。今回の土地交換の最終文書である契約書について、法的な事前調査や顧問弁護士との相談は行ったのか。

【理事者】アスベストが無いという府・市の共通認識を踏まえ、現在の契約書の規定内容とすることが適当と判断し、合意に至った。弁護士への相談は行っていない。

【議員】地元の意向を尊重し、スポーツ推進基本計画に基づく総合スポーツ整備事業を進めなければならぬ一方、地元住民に現状を説明して不安を解消する事と、アスベスト被害が地元には及ばない完璧な対応が必要だ。地元には整備事業に関する説明を行うのか。

【理事者】校区町会と相談の上、周辺住民に周知する。

和泉市就労支援対策

について
服部 敏男 議員

【議員】和泉市無料職業紹介センターの過去3年間の就労等の実績は。

【理事者】職業の紹介人数は、平成23年度が385人、24年度が2百人、25年度が134人就職に至った人数は、23年度

は123人、24年度は63人、25年度は48人となっている。

【議員】ここ3年間いずれも減少傾向だが、国・府等及びハローワーク泉大津管内における有効求人倍率は。

【理事者】本年3月のデータでは全国で1.07倍、大阪府は1.11倍、泉大津管内は0.68倍となっている。

【議員】就労支援には広域連携が必要と考えるが、他の窓口と連携を行っているのか。

【理事者】OSAKAしごとフィールドや南大阪若者サポートステーション等と連携して事業を実施している。

【議員】今後もより広域連携を強化されるよう要望する。若者や女性の就労支援のため、本市が行っている事業は。

【理事者】若年、無業者等を対象に就職活動実践サポート研修を7講座、女性の就労支援としては、「医療事務医科講習会」や「介護職員初任者研修」などを実施している。

【議員】今年度の市政運営方針で述べられていた、ハローワークからの情報提供とは。

【理事者】本年9月より、大阪府内の求人情報を、市設置のパソコンから市民に閲覧して頂けるようになる。

3件の意見書を可決しました



- 「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書
- 総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書
- 地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書



定例会審議結果一覧表

件名	委員会	本会議
和泉市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定について	—	即日報告
委託契約締結について(消防救急デジタル無線及び消防指令システム総合整備業務)	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
和泉市リージョンセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
和泉市税条例等の一部を改正する条例制定について	可決 (賛成多数)	可決 (賛成多数)
和泉市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
和泉市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
和泉市附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
和泉市立図書館条例の一部を改正する条例制定について	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
平成26年度和泉市一般会計補正予算(第1号)	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
平成26年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
委託契約締結について(はしご付消防自動車更新整備業務)	—	可決 (全会一致)
民事調停の申立てについて(元大阪府立横山高等学校建物に係るアスベスト除去工事費等の負担)	—	可決 (全会一致)
平成26年度和泉市一般会計補正予算(第2号)	—	可決 (全会一致)
その他、報告19件、監査報告10件、意見書3件がそれぞれ可決等されました。	—	—

トピックス

常任委員会視察報告

他市の先進事例を学び、市政に活かすため、各常任委員会が行政視察を行いました。

視察報告書を市議会ホームページに掲載していますので、どうぞご覧ください。

■ 都市環境委員会

日 程：4月17日～18日

視察先：①愛知県蒲郡市
②愛知県安城市

目 的：①空き家等適正管理条例について
②ごみ減量に対する取り組みについて



■ 厚生文教委員会

日 程：4月22日～23日

視察先：①愛知県名古屋市
②静岡県浜松市

目 的：①生活保護世帯の子ども学習サポートモデル事業について
②施設一体型小中一貫校について



■ 総務安全委員会

日 程：5月8日～9日

視察先：①福井県鯖江市
②福井県福井市

目 的：①「災害時サポートガイドブック」について・②シティプロモーションについて



議員視察研修会報告



日 程：6月5日
視察先：和泉市
平井町処分場跡地
目 的：大栄環境
株式会社メガソー
ラー施設現地視察

編集後記

私どもは今号で広報広聴委員の任期を終了いたします。任期中は皆様方のおかげをもちまして、大過なく市議会だよりを発行できましたことに深く御礼申し上げます。今後とも引き続きご愛読くださいますようよろしくお願い申し上げます。

（広報広聴委員会）

委員長 岡 博子
副委員長 大浦 まさし
委員 森 久往
小野林 治三夫
金見 和子
小林 昌子
服部 敏男

次回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合もありますので、詳しくは市議会事務局 99-8154 へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
9月 4日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
9月11日(木)	本会議（議案審議）	議 場	午前10時
9月12日(金)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
9月16日(火)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
9月17日(水)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
9月18日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
9月25日(木) ～29日(月)	本会議（一般質問）	議 場	午前10時
9月30日(火)	本会議（議案審議）	議 場	午前10時
10月 1日(水) ～7日(火)	本会議（役員選挙）	議 場	午前10時

特別委員会及び定例会の傍聴

（のべ人数）

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者
庁舎整備特別委員会	5月27日	0人	※
本 会 議	6月12日～27日	27人	54人
常任委員会	6月13日～17日	1人	※

※委員会室で開催される会議は、ユーストリームで中継を行っており、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。

●●●● 傍聴のご案内 ●●●●

- ・議 場・・・1号館4階【定員40名】
入口は1号館3階の税務室資産税担当横です。
車いすの方は議会事務局までお越しください。
- ・委員会室・・・3号館3階【定員7名】
定員を超えた場合は2号館
3階の301会議室で傍聴
できます。
- ・受付時間は会議開会時間の
15分前からです。

